

南海トラフ地震、首都直下地震を想定した緊急災害現地対策本部運営訓練



内閣府（防災担当） 地方・訓練担当

政府では、総合防災訓練大綱に基づき南海トラフ地震、首都直下地震を想定して緊急災害現地対策本部運営訓練を実施しています。

緊急災害現地対策本部（以下、「現対本部」という。）は、指定地方行政機関、地方公共団体等の各機関が実施する災害応急対策の総合調整に関する事務のうち、現地において機動的かつ迅速に処理する必要がある場合に設置される組織です。

訓練では、災害対応に関する座学研修、災害対応経験の共有を行うためのグループ討議、地震発生時に対応を要すると想定される事案のうち、省庁間あるいは都府県との連携を要する緊急輸送ルート確保、連携した

部隊の活動調整及び物資支援等の課題について、その対応方針（役割分担や作業工程等の確認）を訓練参加者が討議する演習を行いました。

南海トラフ地震想定で実施した11月の中部現対本部運営訓練に平内閣府副大臣が、12月の九州現対本部運営訓練に今井内閣府大臣政務官が本部長として参加され、要員に対し、指示の伝達・講評等を行いました。また、1月の近畿現対本部運営訓練では、避難所の円滑な運営に関する課題を検討する場面において、ボランティア団体にも討議に参加いただき、現対本部に対する要望等を共有しました。

このほか、南海トラフ地震を想



省庁、府県間で連携を要する課題への対応策を本部会議で全体共有する様子
近畿現対本部運営訓練（大阪）

定した四国現対本部運営訓練を10月に、首都直下地震を想定した東京現対本部運営訓練を8月に実施しました。

今後も訓練を通じ、現対本部要員と関係地方公共団体等の顔の見える関係を構築しつつ、政府の災害対応力の向上につなげてまいります。



各県からの被害状況等の報告を受ける平内閣府副大臣
中部現対本部運営訓練（名古屋）



今後の対応方針等について指示を行う今井内閣府大臣政務官
九州現対本部運営訓練（熊本）

災害時に「信頼できる情報」を伝える ～放送ネットワークの強靱化のための支援措置について～

近年、相次ぐ台風や集中豪雨等の災害により、地域住民の生命・財産が失われる被害や大規模停電等が頻発しています。災害発生時には、災害情報や避難情報を確実に取得することが大変重要です。

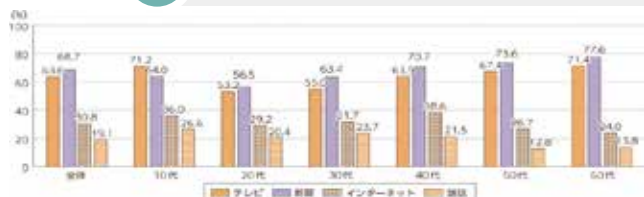
放送は、地域住民の生活に密着した身近な存在であるとともに、災害発生時は一斉にいち早く「信頼できる情報」を伝達するという極めて重要な役割を担っています。例えば、我が国における各メディアの信頼度について年代別に調査した結果によると、テレビの信頼度は平日1日あたりのインターネット利用時間が最も多い若年層を含めた全年代で5割を超えており、インターネットの信頼度と比べても相対的に高くなっています。

また、ラジオ放送は、ラジオの受信機と乾電池があればいつでもどこでも聴くことができる、大変便利なメディアです。東日本大震災（平成23年3月）をはじめ、これまでの大規模災害でもファーストインフォーマー（第一情報提供者）として重要な役割を果たしてきました。近年では、大規模停電の発生時に情報入手が可能なメディアとして、北海道胆振東部地震（平成30年9月）や令和元年東日本台風

においても、その高い有用性が改めて認識されました。

総務省では、テレビ・ラジオの放送事業者や地方公共団体等が災害発生時の放送停波による情報伝達の途絶をなくすといった防災上の観点から予備送信所の整備を行う事業や、地域住民に災害情報等を迅速かつ確実に提供するための緊急割込放送設備や緊急警報放送設備等の整備を行う事業、自然災害を受けにくい安全な場所へ

総務省情報流通行政局地上放送課



メディア別信頼度（全年代・年代別）

（出典）総務省（2018）「平成29年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」を基に作成。調査結果を令和元年度版情報通信白書で使用。

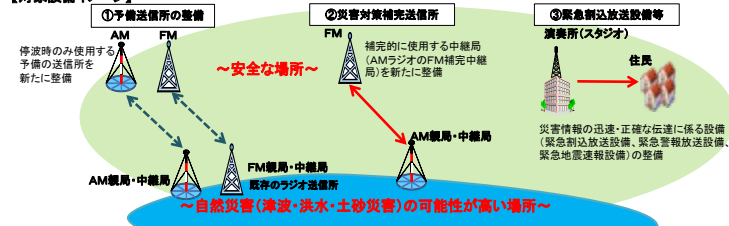
放送ネットワーク整備支援事業（地上基幹放送ネットワーク整備事業）

被災情報や避難情報など国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、予備送信所設備等、災害対策補完送信所等の新規整備及び緊急割込放送設備等の整備を行う地方公共団体、民間放送事業者等に対し、費用の一部を補助することで、災害時における放送による地域住民への情報提供を可能なものとする。

- 対象者**
地方公共団体（複数の地方公共団体の連携主体を含む。）、民間放送事業者等
- 補助率**
地方公共団体の場合：1/2、民間放送事業者等の場合：1/3
- 補助対象経費**
 - 予備送信所設備等（予備送信所設備の整備）
 - 災害対策補完送信所等（送信所の移転、災害対策補完送信所）
 - 緊急割込放送設備等（緊急割込放送設備、緊急警報放送設備、緊急地震速報設備）

※地方財政措置に係る地方負担分は企業版ふるさと納税を充てることができる補助金です。

【対象設備イメージ】



送信所を移転する事業等に対して、補助金による支援を行っています。

上記の支援措置の実施により、災害発生時に必要不可欠な情報を地域住民にお届けできるよう放送ネットワークの強靱化を目指していきます。

放送ネットワーク整備
支援事業
（地上基幹放送ネット
ワーク整備事業）

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/housou_suishin/hosonet_kyojinka01.html



外国人に対する 災害情報の発信に関する取組み ～防災・気象情報の多言語配信～



内閣府（防災担当） 防災計画担当

政府においては、外国人材の受入れ・共生のための取組みを、より強力かつ包括的に推進していく観点から、「外国人材の受入れ・共生のため総合的対応策」等を決定し、一丸となって関連施策を実施することで、共生社会の実現を目指しています。

災害発生時に、外国人に対する災害そのものや被災者の生活支援、気象に関する情報の提供等が重要性を増しています。このため、外国人が災害発生時に迅速

な避難行動を実施するために必要な防災・気象情報を容易に入手できるようにする環境整備を、関係省庁が連携して行っています。

具体的には、防災気象情報（緊急地震速報、津波警報、気象警報等）や地方公共団体が出す避難情報（避難勧告等）に関する用語等を14か国語で多言語辞書として整理するとともに、緊急地震速報等の緊急情報をプッシュ型で発信するアプリ「Safety tips」（セーフティチップス）等によって、多言

語で発信できる環境の整備を行っています。また、気象庁ホームページにおいては、気象警報、地震情報、津波警報等の他、直観的に大雨、洪水、土砂災害の危険性を認識できるよう、色・数字で危険度を示した地図（危険度分布）を14か国語で提供する等の多言語化を行っています。

これらの取組みについて、空港や地方出入国管理官署、地方公共団体の各種窓口等を通じて外国人への周知・普及促進を図っていきます。

外国人に対する災害情報の発信に関する取組について 内閣府 総務省 消防庁 観光庁 気象庁

（「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（H30.12.25関係閣僚会議決定）」、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について（R1.6.18関係閣僚会議決定）」及び「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（改訂）（R1.12.20関係閣僚会議決定）」に基づく取組）

○外国人が災害発生時に迅速な避難行動に必要な情報を容易に入手できるようにすることが重要。

○内閣府、総務省、消防庁、観光庁、気象庁が連携し、防災・気象情報の多言語での発信等に係る環境を整備。

多言語辞書の作成

緊急地震速報、津波警報、気象警報、避難勧告等に関する多言語辞書（※）を14か国語で作成

（※）多言語辞書：民間アプリ・ウェブサイトによる防災・気象情報の多言語での提供を促進するため、それら情報に用いる地名や用語、伝達文など約7,000語を多言語で掲載

「気象情報の多言語辞書」

<https://www.data.jma.go.jp/developer/multilingual.html>

「避難勧告等の多言語辞書」

http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/kokumin/jyohonanminzero/index.html

<https://www.fdma.go.jp/publication/#database>

対応内容

14か国語で作成し、HPにて公表。

ウェブサイトによる情報発信

○気象庁HPにおいて、気象情報を14か国語で発信



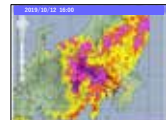
対応内容
14か国語で作成し、HPにて公表。

中国語（簡体字）の例

「気象庁HP 多言語での気象情報発信」

<https://www.jma.go.jp/jma/kokusai/multi.html>

○気象庁HPにおいて、大雨、洪水、土砂災害の危険度を色分けで示した地図を提供



危険度分布の解説文とベトナム語の例

対応内容
色に応じた危険度レベルを数字で設定するほか、解説文を14か国語で表示。

アプリによるプッシュ型の情報発信

「Safety tips」(※)に多言語辞書を反映し、気象情報等を14か国語で発信

（※）Safety tipsについて
緊急地震速報や国民保護情報等の緊急情報を発信するプッシュ型情報発信アプリ

「観光庁HP Safety tipsに関する情報」

「観光庁HP トップページ」～「観光庁メディア」欄の「Safety tips」

<http://www.mlit.go.jp/kankochou/index.html>

対応内容

気象情報等に関する多言語辞書を反映し、14か国語で発信。

プッシュ通知 取るべき行動

※14か国語：日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語、クメール語、ビルマ語、モンゴル語

民間アプリ・ウェブサイトへの活用促進や、地方出入国在留管理官署、地方公共団体の各種窓口等を通じた周知・普及促進

プッシュ型
災害時
情報発信
アプリ

Safety tips

こちらから
ダウンロード
できます

For Android



For iPhone



AI 技術の防災・減災への活用



内閣府（科学技術・イノベーション担当）

防災・減災において、人工知能（AI：Artificial Intelligence）技術への期待が高まっています。

令和元年5月に防災基本計画が改正され、「情報通信技術の発達を踏まえ、AI、IoT、クラウドコンピューティング技術、SNSなど、ICTの防災施策への積極的な活用が必要」との記述が追加されました。

また、令和元年6月に統合イノベーション戦略推進会議はAI戦略2019を取りまとめ、「近年多発する自然災害に対応した、AIを活用した強靱なまちづくり」を具体的な目標の1つとしました。

内閣府の総合科学技術・イノベーション会議が推進する「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」では、防災・減災分野の

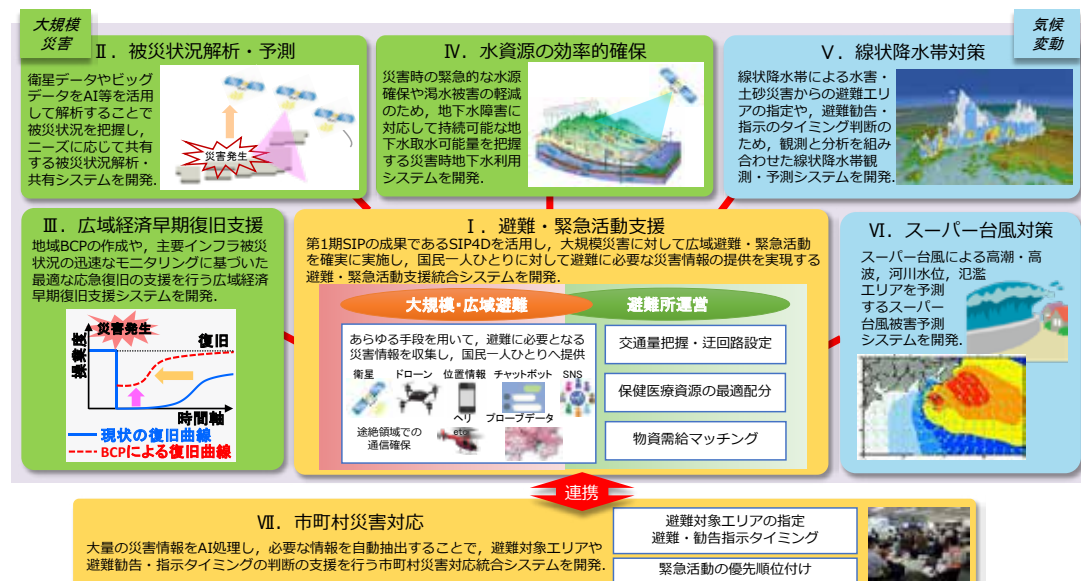
課題である「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」（図参照）において、AI技術を活用した、津波や風水害における人的被害の軽減、災害対応機関の人手不足解消、迅速な災害対応等を目指した研究開発を推進しています。

具体的には、災害時にSNS上でAIが人間に代わって自動的に被災者と対話することにより、国民一人ひとりに避難等の情報を提供し、また、被災者等から被災状況をAIにより収集・分析する防災チャットボット、災害時にAIが人間に代わって自動的に衛星画像データを解析し、被災範囲を即時に判読するシステム、AIを活用して市町村長の避難指示・勧告の発令の判断に必要なデータを自動的かつ迅速

に抽出し、地区単位でリスク指標を表示する避難判断・誘導支援システムをそれぞれ研究開発しており、今後の実用化を目指しています。

災害が多発する一方、少子高齢化により人手不足が進む日本において、AIを活用した避難支援、人手不足解消、迅速な災害対応に向けた研究開発が進むことにより、今後、南海トラフ地震等の巨大地震、スーパー台風や線状降水帯による風水害による被害を軽減し、早期復旧を実現することが期待されています。

こうしたAIを活用した防災・減災技術は、現在の災害対応を格段に深化させるものであり、その実現のため、課題を克服しつつ、引き続き研究開発及び社会実装に取り組んでいきます。



SIP「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」の概要

災害時の AI 活用に向けて ～ AI 防災協議会シンポジウム～



AI 防災協議会 事務局長 福島直央

AI 防災協議会では、令和2年1月16日、神戸市において令和元年6月の成立から12月までの半年間の取り組みと成果について振り返るとともに、今後のビジョンについて議論する場としてシンポジウムを開催し、自治体職員を中心に100名以上の参加をいただきました。

シンポジウムでは冒頭に内閣府副大臣の平将明氏からご挨拶をいただき、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム」(SIP)で実施しているプロジェクトの紹介と今後のAI活用への期待について述べていただきました。また開催地である神戸市副市長の油井洋明氏より、阪神淡路大震災から25年を迎える神戸市の防災の取り組み、AI防災に対する期待について述べていただきました。

基調報告としては、半年の間にに行った各プロジェクトとして、基盤的防災情報流通ネットワーク「SIP4D」、防災チャットボット「SOCDA」、リアルタイムで災害情報を共有する「Riskmap」、被

災者支援FAQチャットボットについて、これまでの取り組みと成果を報告いたしました。

実際にプロジェクトを実施した国土交通省中部地方整備局三重河川国道事務所、神戸市、千葉県も登壇し、「操作に不慣れな市民にどう活用してもらうか」、「自治体側の体制づくりをどうするか」といった課題等を報告いただきました。

パネルディスカッションでは「AIを使った防災とは?」と題して、実際にAIが防災においてどのような面で期待されるか、どのような面が課題か議論が行われました。AIへの期待として、行政の手続きが簡単になること、行政の事務量が削減できること、今までは得られなかった情報が収集ができること等が挙げられました。

激甚化する災害状況を見ると、市民一人ひとりが災害の状況やリスクを把握し適切な避難行動ができるようにすることが求められています。国や自治体の情報をSOCDA等に取り込んで、避難行



平将明内閣府副大臣

動のスイッチとなる情報発信をすることが考えられます。今後の課題としては、情報の収集と情報の提供を機能的につなげていくこと、どのように情報を出していけば避難行動につながるか等が挙げられました。

AI防災協議会では今後も議論や実証訓練等を重ねた上で、プロジェクトの検証を行い、より社会のニーズに合った防災・減災システムの構築を目指してまいります。

なお、AI防災協議会では令和2年1月17日に神戸市で、SOCDAを利用した市民参加型の情報共有実証実験を実施しました。多くの市民が参加し、実際に防災チャットボットでの投稿を行い、その結果、被害状況マップがリアルタイムに共有されました。このレポートについては別途公表予定です。



AI 防災協議会シンポジウム、会場の様子

AI 防災協議会
ホームページ
<https://caidr.jp/>

